

令和8年2月定例会  
行政改革・基本計画等に関する特別委員会  
人事課長説明

人事課長の笠松でございます。それではご説明申し上げます。あらかじめ資料データをお配りしておりますので、そちらに沿って説明いたします。

最初に、現行プランの取組状況について説明いたします。「新中期行財政経営プランの取組状況」と記載した資料1の1ページをご覧ください。

本プランの目的は「将来にわたり持続可能な行財政運営を確保」と「長期総合計画の実現」を両立することです。

1つ目の「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」のための取組について、まず、人員体制では、事務の見直しや組織改正により業務効率化を進めるとともに、各部局の状況を精査し、新型コロナウイルス対応や大阪・関西万博、全国育樹祭、紀伊半島一周道路の用地取得など、行政需要の変化に応じた人員配置を行ってまいりました。

次に、財産管理では、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理や大規模改修を推進するとともに、公共建築物に係る財政負担が単年度で100億円を超えないよう、全庁的に取り組んでまいりました。なお、参考資料として、当該計画の概要、成果等を資料1の別紙1として配布させていただいております。

財政運営では、人件費や公債費など義務的経費の増加等により厳しい状況にあり、令和8年度当初予算案では収支不足が生じ、県債基金を取り崩す見込みですが、歳出抑制の取組等により基金取崩額の縮減を図るなど、健全性の確保に努めているところです。

次に2ページをご覧ください。

2つ目の「長期総合計画の実現」に向けた行財政運営の取組としては、資料1の別紙2にありますとおり、各部局が主体的に事業の見直しを行うなど、施策の重点化とスクラップ&ビルドの徹底

を図ってまいりました。あわせて、DX 研修の実施やノーコードツール、生成 AI の活用などにより、組織的・継続的な業務の見直しに取り組んでまいりました。

また、企業や大学等との連携や外部人材の活用を進め、多様化する行政課題への対応力向上を図ってまいりました。

さらに、フレックスタイム制の導入やテレワーク環境の整備など、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、各階層に応じた研修の実施により、職員の資質・能力の向上に取り組んでおります。

こうした取組を進める中で、新型コロナへの対応からアフターコロナを見据えた行政運営への転換に至るまで、行政に高い柔軟性が求められる状況においても、的確に対応してまいりました。

これらの取組を通じて、持続可能な行財政運営の確保を図るとともに、長期総合計画の実現に向けた取組を着実に進めてまいりました。

一方で、人口減少の進行や物価・金利の上昇、人材確保をめぐる環境変化など、本県の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、将来を見据えた行財政基盤のさらなる強化が求められています。

このため、現行プランの終期を待たず、前倒しで新たなプランを策定することとしました。ここからは行財政経営・組織力強化プランの素案の内容につきまして、資料 2 の概要版に沿って説明いたします。

概要版 1 ページをご覧ください。

まず、プランの目的は、大きく変化する環境の中でも、昨年 12 月に策定した「和歌山県総合計画」で掲げる将来像を実現するとともに、持続可能な行財政運営を確保することであり、取組期間は、令和 8 年度から令和 12 年度までの今後 5 年間としております。

次に取組の柱立てとして、2 つの基本的な取組方針を定めていま

す。

1つ目は「人材育成・確保、職場環境の整備、官民連携を通じて組織力を高める」です。

人口減少の進行等により人材確保が一層困難となる中、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、その力を組織の推進力としてまとめしていくことが重要であることから、本プランでは組織力の強化を軸に据えています。

主な取組として、職員一人ひとりの資質・能力の向上やマネジメントの視点を踏まえた組織体制づくりを進めるとともに、必要な人材の確保と適正配置、官民連携の推進により、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

2ページをご覧ください。

2つ目の取組方針は、「限られた行財政資源を有効活用し、新たな行政需要への対応と持続可能な行財政運営を両立する」です。

主な取組として、財調・県債基金残高の二段階の目標設定や財政危機警報の運用基準の明確化による財政運営の高度化に加え、公共施設の改修・更新経費の平準化や施設の廃止・統合を含めた最適化を進めます。

さらに、行政事業レビューによる事業の検証・見直しやデジタル技術の活用による業務改革を通じて、限られた行財政資源の有効活用を図ります。

なお、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「和歌山県公共施設等総合管理計画」の今年度中の改訂を進めており、改訂後の計画案を参考資料として配布しております。

これらの取組により、強固な行財政基盤を構築し、新たな行政需要への対応と持続可能な行財政運営を両立してまいります。

最後になりますが、本県を取り巻く経済社会情勢等は常に変化しており、本プランで想定していない状況や著しい変化が生じた場合

には、更なる取組を検討するなど、臨機応変に本プランの行財政運営の方針を見直していくこととしております。

現行プランの取組状況と新たなプランの素案の説明は以上となります。

今後とも、委員の皆様方におかれましては、ご指導、ご助言賜りますよう、よろしくお願いいたします。